

大学連携型

「都留市版CCRC構想」

「CCRC」とは？

アメリカを発祥とし、「高齢者が移り住み、健康時から介護・医療が必要となる時期まで継続的なケアや生活支援サービス等を受けながら生涯学習や社会活動等に参加する共同体(Continuing Care Retirement Community)」のことで、アメリカでは約2,000のCCRCに約60万人が生活しており、中でも「知的刺激や多世代交流」を求める高齢者のニーズに対応する「大学連携型CCRC」が近年増加しています。

この間、東京圏の複数の自治体に直接問い合わせ、都市部での高齢者介護の状況や移住のニーズ調査、大手介護企業との情報交換や事業の実現性について調査研究を進めてきました。

本市では、平成26年度より、市政運営の重点項目として、新たな雇用の創出、市内経済の発展及び産業の振興を図るため、介護企業・医療機関などの連携による都市部の高齢者をターゲットとした「シルバー産業の構築」に取り組んできました。

この間、東京圏の複数の自治体に直接問い合わせ、都市部での高齢者介護の状況や移住のニーズ調査、大手介護企業との情報交換や事業の実現性について調査研究を進めてきました。

こうした中、昨年末に決定した国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」において「東京一極集中の是正・地方移住の推進」の切り札として、「日本版CCRC構想」が示されました。この理念やコンセプトは、本市の目指してきた「シルバー産業の構築」と方向性が同じことから、これらを融合させ、さらに本市の強みを付加した大学連携型「都留市版CCRC構想」の実現を本市のまちづくりの核として目指すこととしました。

この構想は、人口減対策、雇用の拡大、地域経済の活性化に役立つだけでなく、市民全体の健康増進や大学との連携強化など、本市のまちづくりの基盤となるものでもあり、また、「まち・ひと・しごと創生」の大きな柱となるものであることから、国でも本市の動向に大きな関心を寄せています。

国における「日本版CCRC構想」の検討

国の検討の経緯には2つの大きな「背景」がありました。

- ①東京在住者の移住希望者の増加
東京在住者の50代では男性が5割以上、女性が約3割、60代では男女とも約3割が地方への移住希望を示しているという調査結果が示されました。
- ②「人口減少と社会保障費」の問題
(いわゆる「都市部の超高齢化対策」)

団塊の世代が75歳を迎える2025年には、土地コストが高額な東京圏では、確実に要介護者を受け入れる施設が不足する見込みであり、都市部では2025年には医療需要が、2030年には介護需要がそれぞれピークを迎え、社会保障費の負担は格段に増加します。



これら2つを大きな背景に、「地方移住」の切り札として「日本版CCRC」の導入に向けた検討が始まりました。

また、6月2日に「日本版CCRC構想有識者会議」が公表した「日本版CCRC構想(素案)」では、

「都留市版CCRC構想」における市の役割

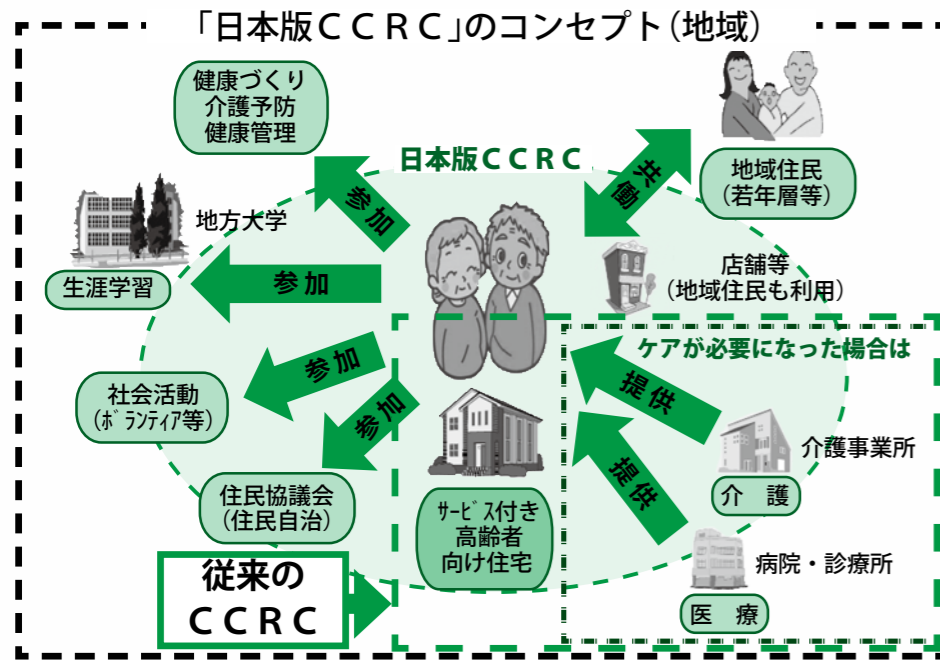
「日本版CCRC構想」は、国全体の課題解決に向けたものであり、「都留市版CCRC構想」の実現に向けた取組は、市の重要施策であり、まちづくりの核となります。

市は、県や国との強い連携のもとに、国のCCRC推進という大きな動きの中で、実現に向

けた体制づくりを進めます。そのために、関係機関との連携をしながら、「民間の力」による高齢者居住施設の誘致や支援サービスの提供を行い、併せて入居者、関連事業者、大学、市民団体などに市を含めた様々な主体からなる組織との連携により、事業の推進を図ります。特に、入居者の新しい生きがいづくりは、このまちを選んで

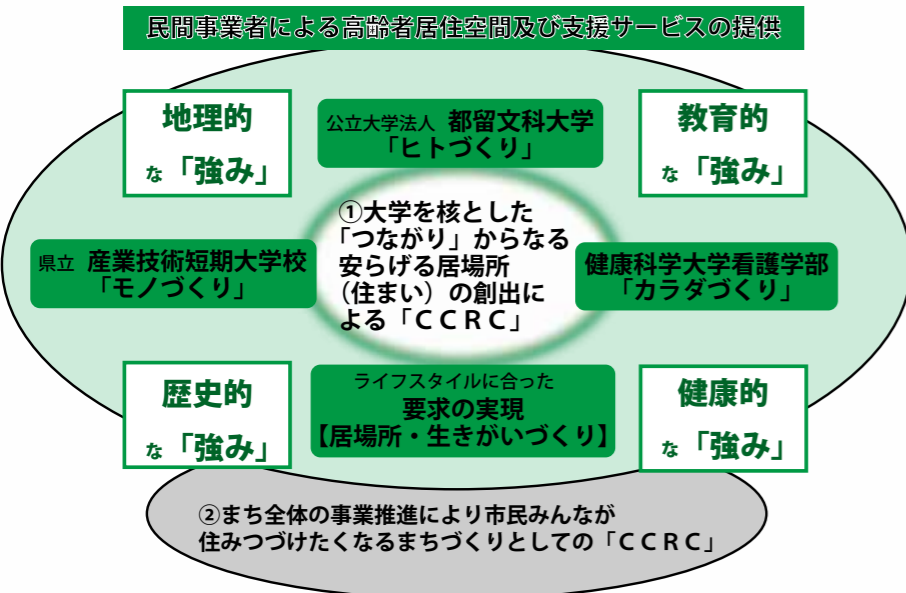
もらう上で大事な要素となると同時に、取組そのものが市内の高齢者の生きがいづくりにもつながるものです。この取組を大きな契機として、もう一度都留の「タカラ(地域特性)」を磨き上げ、「夢かなう都留市」の実現につなげたいと考えます。次のページでは、この構想についてよくある質問をまとめました。

- ### 「都留市版CCRC構想」のコンセプト
- ①「都留市版CCRC構想」のコンセプトは、次の4つのまちの「強み(地域特性)」を生かした「大学連携型CCRC」です。
 - ②首都圏からのアクセスの良さや水などの自然環境の「強み」
 - ③城下町や薫風俳句開眼の地などの歴史的な「強み」
 - ④都留文科大、健康科学大、県立産業技術短大との連携による教育的な「強み」
 - ⑤健康科学大との連携、ゴルフ場などのスポーツ施設や「健康ジム」を活用した健康づくり事業などによる健康的な「強み」
- これらの4つの強みを合わせて、この小さなまちに3つの高等教育機関があることを大きなアドバンテージと捉え、この知的資源・人的資源を活用した「大学連携型CCRC」をコンセプトとして進めていく中で、
- ①都留に移住してもらったためのニーズである地域価値(魅力)を把握し、
 - ②その魅力を磨き上げ、活かす、
 - ③その磨き上げと魅力の創出による転入者の増加により、地域の活性化を図り、
 - ④それをまち全体へと波及させることにより、構想の実現を目指すものです。



H27.2.25 第1回日本版CCRC構想有識者会議資料より

都留市版CCRC構想のコンセプト 都留市の「強み」を生かした大学連携型CCRC





市内の高齢者対策は おろそかになりませんか？

本市における「CCRC構想」は、「サービス付き高齢者向け住宅の誘致」や「CCRCの実現」が目的でなく、「CCRC構想」を有効なまちづくりの「手段」として「市民全体の豊かな暮らしの実現」であり、このまちを「新しい自分のまち」として選んでくれる「移住者」はもちろん、市民全体が豊かな生活を送れることを目的とするものです。

まず第一に、市民の皆さまの生きがいづくりと健康づくり（健康寿命の延伸）につながる、このまちに老後も安心して暮らせる、住む幸せを実感できるように、現在進めている「居場所づくり」や「健康ジムの整備」の事業を加速させるなど、具体的な施策を実施し、「高齢者にやさしいまちづくり」を進めていきます。

また、民間事業者の誘致による「サービス付き高齢者向け住宅」に関しても、移住者だけでなく、市民も入居や利用ができるものです。



高齢者の移住による市の 財政負担は大丈夫ですか？

国では、この4月に介護保険・医療保険の「**住所地特例制度**」を拡大することとし、「サービス付き高齢者向け住宅」などの住所地特例対象施設に移住する場合は、この特例制度が適用され、**移住元の市町村が社会保障費を負担することとなり、都**

留市の財政負担はありません。

また、国の有識者会議では、この「日本版CCRC構想」実現の取組を加速するため、現行の補助金や税制優遇、関連制度などの政策支援についても検討しており、さらなる財政負担の軽減も期待できます。

さらに、まち全体の高齢者の健康づくりを促進することにより、中長期的な社会保障費の削減も大きな目標として推進していきます。

※「住所地特例制度」とは

介護保険制度では、住所地の市町村が実施する介護保険の被保険者となるのが原則ですが、住所地特例対象施設と指定を受けた「サービス付き高齢者向け住宅」に入所又は入居し、その施設の所在地に住所を移した者については、例外として施設入居前の住所地の市町村（保険者）が実施する介護保険の被保険者になる制度です。施設所在地の市町村の財政負担が集中するのを防ぐ目的で設けられた制度です。



「都留市版CCRC構想」の メリットは何ですか？

都留市の強みを活かし、都留文科大学を中心とした大学連携型「都留市版CCRC構想」の実現に向けた取組は、本市はもとより、全国の自治体で課題となっている人口減少や超高齢化はもちろん、東京一極集中を合わせたわが国全体の課題解決に向けた地方創生の取組でもあります。また、施設の誘致や関連事業の拡

大により、経済的な効果として、法人市民税や固定資産税などの税収増、入居者の2割見込まれるといわれる関連施設での雇用や関連事業での雇用創出とビジネスチャンスの拡大などが見込めます。

さらにまちぐるみでこの取り組みを進めていくことにより、市民全体の健康増進、新たな地域の担い手の発掘、地域資源の再生など多くのまちづくりへの効果が期待できます。

「都留市版CCRC構想」の推進に

当たっては、引き続き、国や県との連携をはじめ、先駆的に研究・実践している事業者の知恵やネットワークをフルに活用し、この事業においては全国の自治体のトップランナーという自覚のもと、「まちが変わる・ひとが変わる・しごとが変わる」ための地方創生の大きな起爆剤となるよう、スピード感を持って取り組んでいきます。

今後とも大学連携型「都留市版CCRC構想」の実現に向け、市民の皆さまのご理解とご協力をお願いします。

「都留市版CCRC構想」推進の【背景】

